



平成22年1月27日

平成20年度「子どもの学習費調査」の結果について

文部科学省は、子どもを公立または私立の学校に通学させている保護者が、子どもの学校教育及び学校外活動のために支出した経費の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料とするため、標記調査結果を平成6年度より隔年で実施しています。今般、平成20年度の調査結果がまとまりましたので、公表いたします。

1. 調査の内容

- 1) 調査対象：公立並びに私立の幼稚園，小学校，中学校及び高等学校（全日制）の幼児・児童・生徒
- 2) 調査項目：学校教育費，学校給食費，学校外活動費，世帯の年間収入

2. 調査結果の概要

- 1) 「学習費総額」は、近年、各学校種とも増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています。今回、「学習費総額」が減少となったのは、公立の幼稚園，小学校及び高等学校，並びに私立の中学校及び高等学校で、いずれも学校外活動費の減少が影響しています。
- 2) 公私間の差について、中学校段階では私立の「学習費総額」が減少する一方で、公立が増加、高等学校段階では公立より私立の減少幅が大きかったため、その差は縮小しました。
- 3) 公立の学校における「補助学習費」は、近年、横ばいか増加傾向にありましたが、今回調査では幼稚園，小学校，高等学校で減少しました。一方、中学校については、平成6年の調査開始以来、ほぼ一貫して増加しており、各学校種の中で最も高くなっています。
- 4) 今回の調査結果によれば、幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間について、すべて公立に通った場合では約551万円、すべて私立に通った場合では約1,663万円となります。
- 5) 「世帯の年間収入別」の学校外活動費は、世帯の年間収入が増加するほど、多くなる傾向が見られました。

<担当> 生涯学習政策局調査企画課

平成20年度「子どもの学習費調査」の結果について

【調査の概要】

1 調査の目的

この調査は、子どもを公立又は私立の学校に通学させている保護者が、子どもの学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の実施時期

平成20年4月1日～平成21年3月31日

3 調査対象

学校種	学校調査		保護者調査			
	調査実施学校数	対象学級数	対象者数(人)	集計対象者数(人)	回収率(%)	
公立	幼稚園	150	400	3,200	3,030	94.7
	小学校	150	900	5,400	4,701	87.1
	中学校	150	450	2,700	2,339	86.6
	高等学校(全日制)	150	450	3,600	3,074	85.4
私立	幼稚園	150	450	2,700	2,461	91.1
	小学校	164	984	5,904	3,896	66.0
	中学校	50	150	1,200	770	64.2
	高等学校(全日制)	150	450	3,600	2,791	77.5

(注)1 「学校調査」の「対象学級数」は、各学年別に、それぞれ1学級ずつ抽出されたものである。

2 「保護者調査」の「対象者数」は、「学校調査」で抽出された学級からそれぞれ8名(公立小学校、公立中学校及び私立幼稚園においては6名)ずつ無作為に抽出された学級の全幼児・児童・生徒数の合計である。

3 公立幼稚園の「調査実施学校数」は、3～5歳児が在園する幼稚園が100校、4～5歳児が在園する幼稚園が50校である。

4 調査事項

区分	費用の範囲
学校教育費	子どもに学校教育を受けさせるために支出した経費 (授業料, 入学金, 学用品費, 通学用品費など)
学校給食費	幼稚園, 小学校, 中学校において, 保護者が給食費として学校に納付した経費
学校外活動費	保護者が, 子どもの学校外活動のために支出した経費
補助学習費	各家庭での学習机や参考書等の購入費, 家庭教師, 通信添削等の通信教育, 学習塾へ通うために支出した経費等
その他の学校外活動費	けいこごとや学習活動, スポーツ, 文化活動等に要した経費等 (「体験活動・地域活動」, 「芸術文化活動」, 「スポーツ・レクリエーション活動」, 「教養・その他」の4つに区分)
世帯の年間収入	世帯全体の1年間の収入(平成20年1月～12月(税込み))

この調査は標本調査であり、標本により得られた結果から一人当たり年間平均額を推計している。この推計結果である平均値のもつ誤差の一つとして、標本抽出に起因する標本誤差がある。

平均値を中心としてその前後に標準誤差の2倍ずつの幅を取ったものを95%信頼区間といい、このようにして求めた信頼区間には真の値が95%の確率で含まれると考えてよい。

なお、調査結果は、文部科学省ホームページ(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index06a.htm)に掲載する。

【調査結果の概要】

1 「学習費総額」

(1) 「学習費総額」の状況（表1・図1参照）

- ・「学習費総額」は、近年、各学校種とも増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しています。今回、「学習費総額」が減少となったのは、公立の幼稚園、小学校及び高等学校、並びに私立の中学校及び高等学校で、いずれも学校外活動費の減少が影響しています。
- ・「学校教育費」は、近年、全ての学校種で横ばいまたはゆるやかな増加傾向にありましたが、今回の調査結果では、公立幼稚園及び小学校、並びに私立中学校及び私立高等学校で前回調査より減少しています。
- ・「学校外活動費」は、近年、公立小・中学校で増加傾向にあり、今回の調査結果では、私立小学校及び公立中学校を除いた学校種で前回調査より減少しています。特に、公立幼稚園で減少幅が大きく、「その他の学校外活動費」が減少の主な要因となっています。

(2) 「学習費総額」の公私比較（表1参照）

- ・「学習費総額」の公私間の差は、幼稚園では私立が公立の2.4倍、小学校では4.5倍、中学校では2.6倍、高等学校では1.9倍です。
- ・「学習費総額」の公私間の差は、全ての学校種で「学校教育費」での差が大きな要因となっています。また、中学校では、その差が緩やかではあるが縮小してきています。

表1 学校種別の学習費総額

(単位：円)

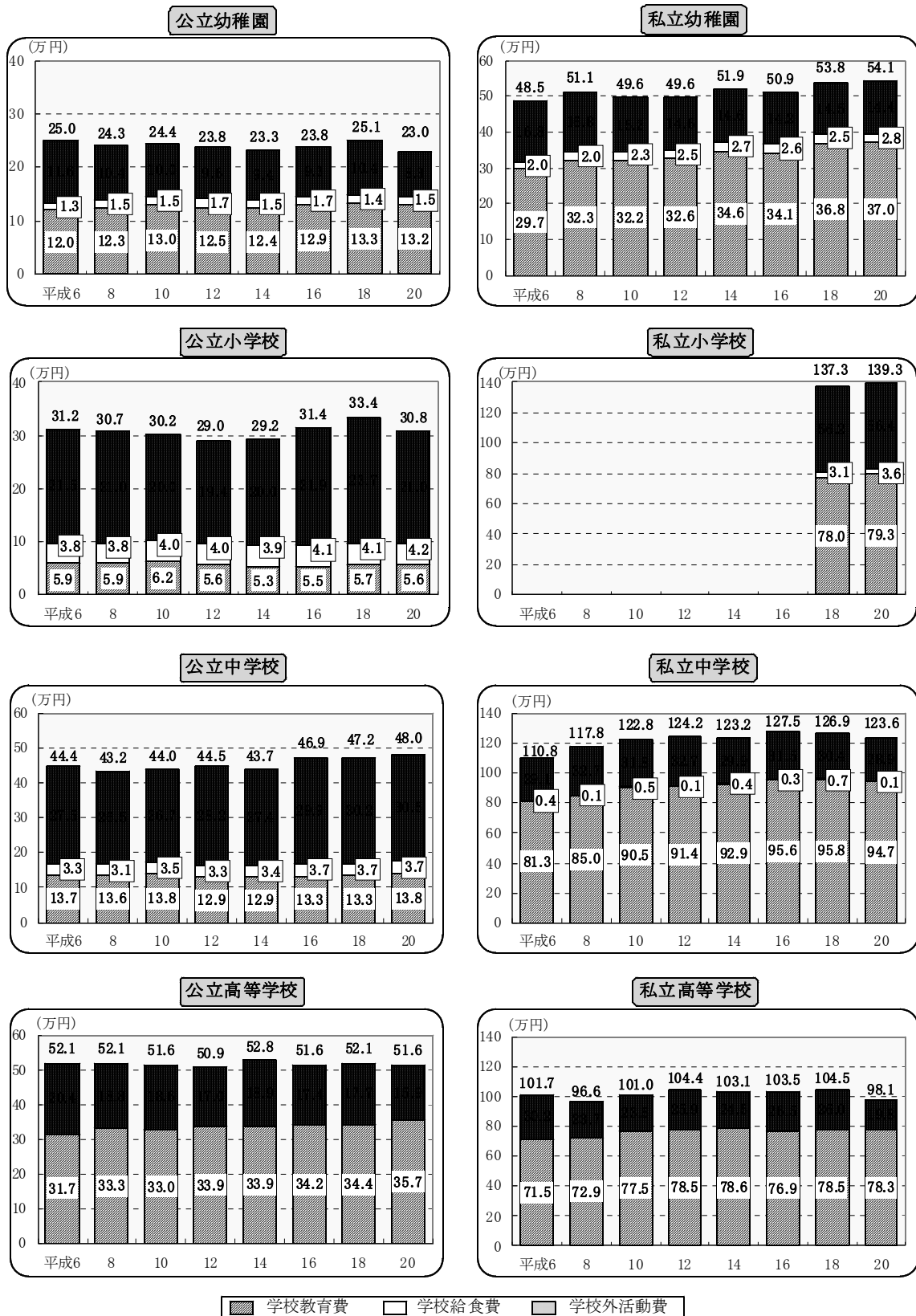
区 分	幼 稚 園		小 学 校		中 学 校		高等学校(全日制)	
	公 立	私 立	公 立	私 立	公 立	私 立	公 立	私 立
学 習 費 総 額	229,624	541,226	307,723	1,392,740	480,481	1,236,259	516,186	980,851
増減額	△21,700	2,820	△26,411	19,556	8,729	△33,132	△4,317	△64,383
伸び率(%)	△8.6	0.5	△7.9	1.4	1.9	△2.6	△0.8	△6.2
公私比率	1	2.4(2.1)	1	4.5(4.1)	1	2.6(2.7)	1	1.9(2.0)
うち学校教育費	131,678	369,786	56,019	792,604	138,042	946,594	356,937	782,953
構成比(%)	57.3	68.3	18.2	56.9	28.7	76.6	69.1	79.8
増減額	△1,668	1,394	△636	12,603	4,859	△11,299	13,015	△2,336
伸び率(%)	△1.3	0.4	△1.1	1.6	3.6	△1.2	3.8	△0.3
公私比率	1	2.8(2.8)	1	14.1(13.8)	1	6.9(7.2)	1	2.2(2.3)
うち学校給食費	14,932	27,577	41,536	35,836	37,430	590	…	…
構成比(%)	6.5	5.1	13.5	2.6	7.8	0.0	…	…
増減額	542	2,424	599	4,993	867	△6,664	…	…
伸び率(%)	3.8	9.6	1.5	16.2	2.4	△91.9	…	…
公私比率	1	1.8(1.7)	1	0.9(0.8)	1	0.0(0.2)	…	…
うち学校外活動費	83,014	143,863	210,168	564,300	305,009	289,075	159,249	197,898
構成比(%)	36.2	26.6	68.3	40.5	63.5	23.4	30.9	20.2
増減額	△20,574	△998	△26,374	1,960	3,003	△15,169	△17,332	△62,047
伸び率(%)	△19.9	△0.7	△11.1	0.3	1.0	△5.0	△9.8	△23.9
公私比率	1	1.7(1.4)	1	2.7(2.4)	1	0.9(1.0)	1	1.2(1.5)

(注)1 平成20年度の年額である。(以下の表において同じ。)

2 「増減額」及び「伸び率」はいずれも前回調査(平成18年度)に対するものである。

3 「公私比率」は各学校種の公立学校を1とした場合の比率である。()内については前回調査(平成18年度)の比率である。

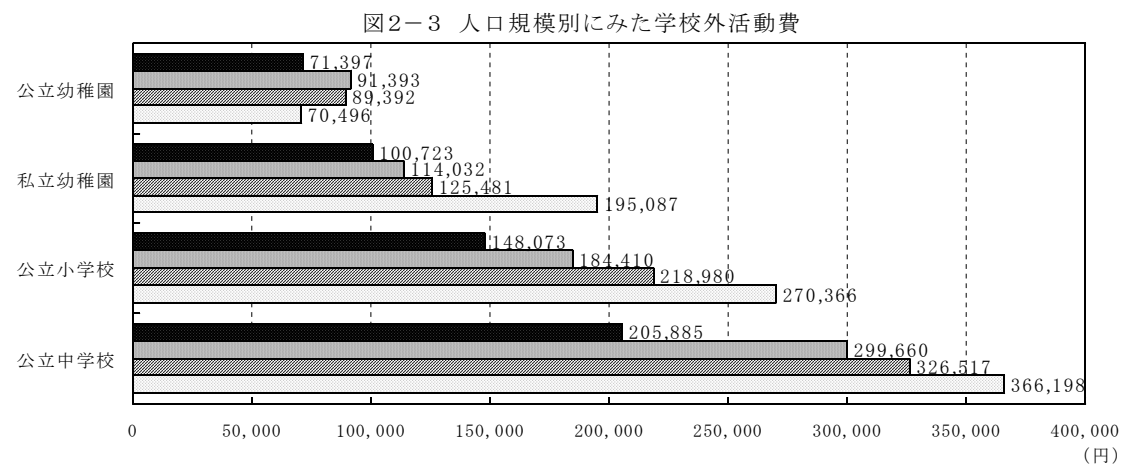
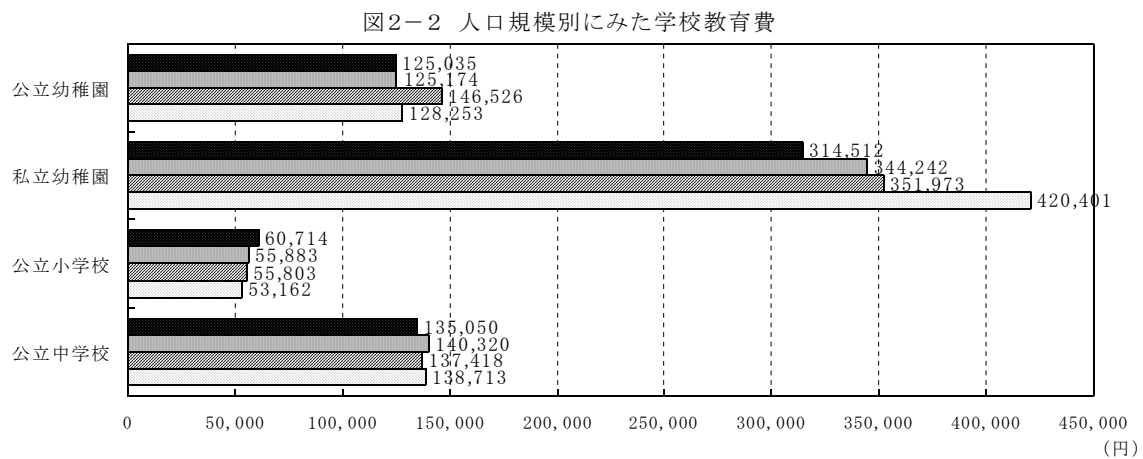
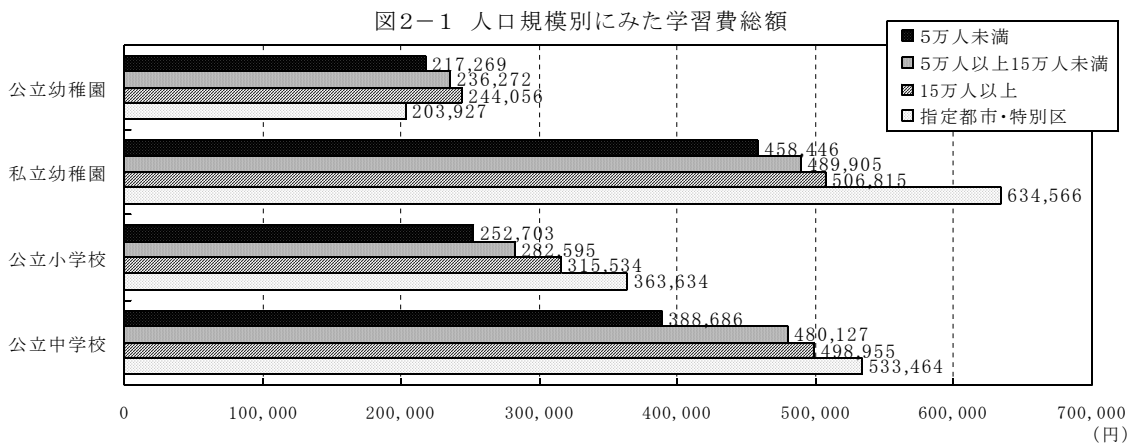
図1 学習費総額の推移



※平成16年度調査以前は、公立幼稚園の3歳児は調査対象外

(3) 人口規模別の状況（学習費の地域的な特性）（図2-1～3参照）

- ・「学校教育費」は、私立幼稚園では人口規模が大きくなるほど多く、公立小学校では人口規模が大きくなるほど少なくなっています。
- ・「学校外活動費」は、私立幼稚園、公立小学校、公立中学校で人口規模が大きくなるほど多くなっています。



※人口規模を考慮して抽出してあるのは、公立幼稚園、私立幼稚園、公立小学校、公立中学校である

2. 「学校教育費」(表2参照)

- ・「学校教育費」は、近年、全ての学校種で横ばいまたはゆるやかな増加傾向にありましたが、今回の調査結果は、公立幼稚園及び小学校、並びに私立中学校及び私立高等学校で前回調査より減少しています。
- ・「学校教育費」のうち公立中学校と私立高等学校では、「教科外活動費」が、今回も含めて近年増加傾向です。

表2 学校教育費の支出構成

区 分	公 立 幼 稚 園			構 成 比 (%)	私 立 幼 稚 園			構 成 比 (%)
	金 額 (円)	増減額 (円)	伸び率 (%)		金 額 (円)	増減額 (円)	伸び率 (%)	
学校教育費	131,678	△1,668	△1.3	100.0	369,786	1,394	0.4	100.0
授業料	76,848	2,402	3.2	58.4	246,029	2,762	1.1	66.5
修学旅行・遠足・見学費	2,346	△169	△6.7	1.8	3,382	△187	△5.2	0.9
学校納付金等	11,692	△3,855	△24.8	8.9	54,848	1,418	2.7	14.8
図書・学用品・実習材料費等	10,535	△655	△5.9	8.0	13,758	△1,247	△8.3	3.7
教科外活動費	431	△350	△44.8	0.3	2,092	△922	△30.6	0.6
通学関係費	22,027	1,547	7.6	16.7	39,605	△539	△1.3	10.7
その他	7,799	△588	△7.0	5.9	10,072	109	1.1	2.7

(注)1 「増減額」及び「伸び率」はいずれも対前回調査(平成18年度)に対するものである。(以下の表において同じ。)

(注)2 「学校納付金等」とは、入学金、検定料、私立学校における施設整備資金、学級費、PTA会費等であり、統計表の「学級・児童会・生徒会費」「PTA会費」「その他の学校納付金」「寄付金」の計である。

(注)3 「図書・学用品・実習材料費」とは、授業のために購入した図書、文房具類、体育用品及び実験・実習のための材料等の購入費であり、統計表の「教科書費・教科書以外の図書費」「学用品・実験実習材料費」の計である。

(注)4 「通学関係費」とは、通学のための交通費、制服及びブランドセル等の通学用品の購入費であり、統計表の「通学費」「制服」「通学用品費」の計である。

区 分	公 立 小 学 校			構 成 比 (%)	私 立 小 学 校			構 成 比 (%)
	金 額 (円)	増減額 (円)	伸び率 (%)		金 額 (円)	増減額 (円)	伸び率 (%)	
学校教育費	56,019	△636	△1.1	100.0	792,604	12,603	1.6	100.0
授業料	392,298	△3,821	△1.0	49.5
修学旅行・遠足・見学費	6,262	△160	△2.5	11.2	51,372	18,688	57.2	6.5
学校納付金等	9,283	371	4.2	16.6	215,968	1536	△0.7	27.2
図書・学用品・実習材料費等	17,819	△821	△4.4	31.8	29,969	482	1.6	3.8
教科外活動費	2,626	76	3.0	4.7	8,955	△835	△8.5	1.1
通学関係費	16,634	665	4.2	29.7	84,958	341	0.4	10.7
その他	3,395	△767	△18.4	6.1	9,084	△716	△7.3	1.1

区 分	公 立 中 学 校			構 成 比 (%)	私 立 中 学 校			構 成 比 (%)
	金 額 (円)	増減額 (円)	伸び率 (%)		金 額 (円)	増減額 (円)	伸び率 (%)	
学校教育費	138,042	4,859	3.6	100.0	946,594	△11,299	△1.2	100.0
授業料	412,279	1,361	0.3	43.6
修学旅行・遠足・見学費	25,300	△17	△0.1	18.3	54,972	△10,490	△16.0	5.8
学校納付金等	15,977	366	2.3	11.6	246,397	△3,994	△1.6	26.0
図書・学用品・実習材料費等	25,409	727	2.9	18.4	41,311	2,786	7.2	4.4
教科外活動費	28,778	2,281	8.6	20.8	47,392	△1,962	△4.0	5.0
通学関係費	38,709	1,890	5.1	28.0	138,823	2,907	2.1	14.7
その他	3,869	△388	△9.1	2.8	5,420	△1,907	△26.0	0.6

区 分	公 立 高 等 学 校			構 成 比 (%)	私 立 高 等 学 校			構 成 比 (%)
	金 額 (円)	増減額 (円)	伸び率 (%)		金 額 (円)	増減額 (円)	伸び率 (%)	
学校教育費	356,937	13,015	3.8	100.0	782,953	△2,336	△0.3	100.0
授業料	116,628	4,332	3.9	32.7	318,694	△4,958	△1.5	40.7
修学旅行・遠足・見学費	33,152	633	1.9	9.3	53,811	88	0.2	6.9
学校納付金等	44,541	△3,624	△7.5	12.5	215,616	△727	△0.3	27.5
図書・学用品・実習材料費等	38,056	1,488	4.1	10.7	37,850	436	1.2	4.8
教科外活動費	39,921	5,273	15.2	11.2	45,142	3,273	7.8	5.8
通学関係費	80,831	6,027	8.1	22.6	106,023	139	0.1	13.5
その他	3,808	△1,114	△22.6	1.1	5,817	△587	△9.2	0.7

3. 「学校外活動費」の状況

(1) 学年別にみた学校外活動費 (図3, 4参照)

- ・「学校外活動費」を学年別にみると、公立では中学校第3学年の約40万2千円(対前回比4.3%増)が最も多くなっています。なお、公立中学校第3学年以外の公立の各学年(年齢)は前回値を下回っています。
- ・「補助学習費」と「その他の学校外活動費」の割合をみると、前回調査と同様に、公立は小学校第6学年以降において、私立は小学校第4学年以降において「補助学習費」の割合が「その他の学校外活動費」の割合を上回っています。

図3 学年別にみた学校外活動費の支出構成(公立)

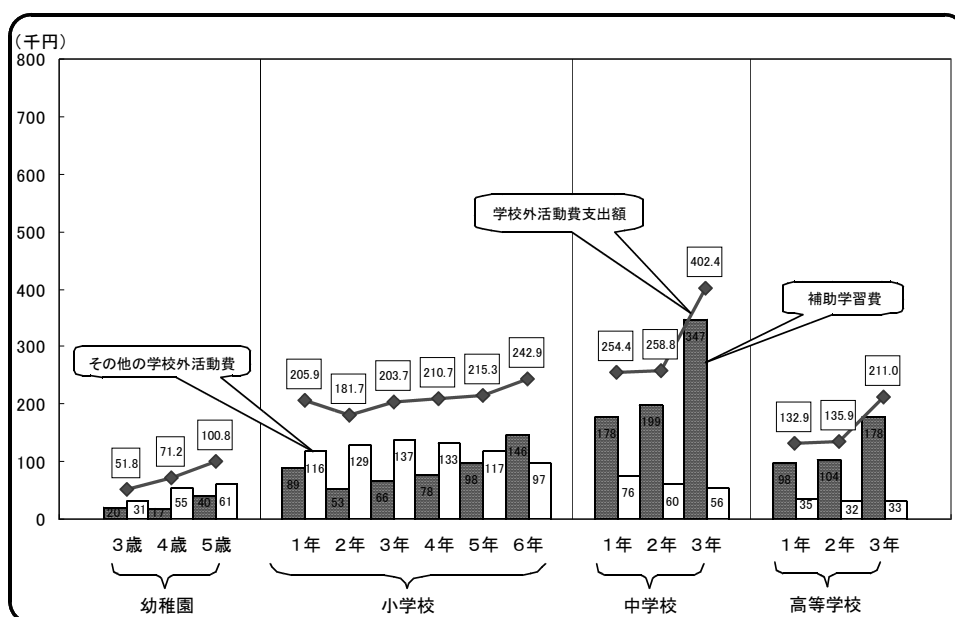
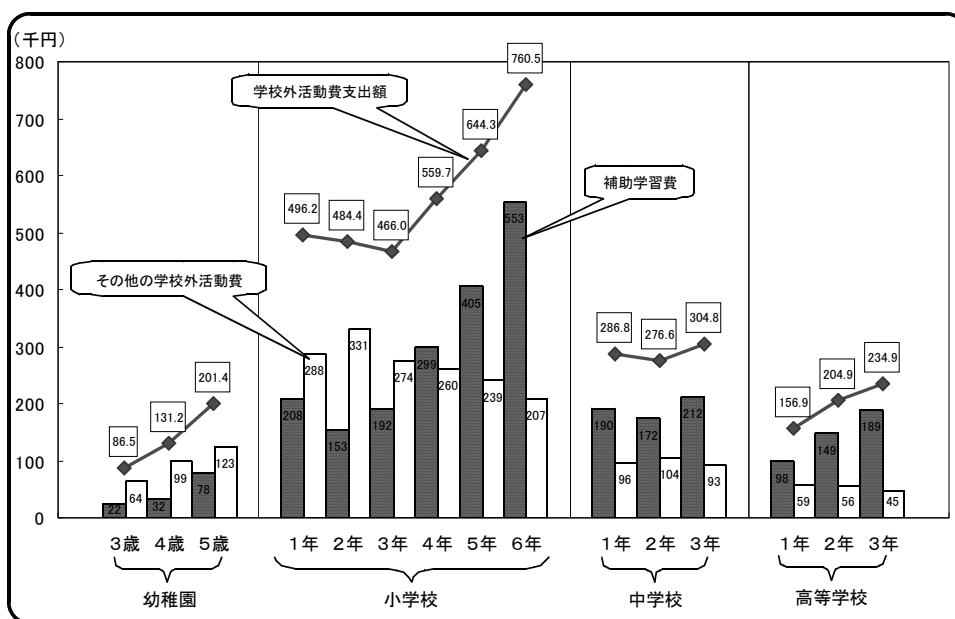


図4 学年別にみた学校外活動費の支出構成(私立)



(2) 「補助学習費」の推移 (図5-1~3参照)

- ・公立の学校における「補助学習費」は、近年、横ばいか増加傾向にありましたが、今回調査では幼稚園、小学校、高等学校で減少しました。一方、中学校については、平成6年の調査開始以来、ほぼ一貫して増加しており、各学校種の中で最も高くなっています。
- ・公立中学校について内訳をみると、公立の他の学校種に比べて「学習費総額」のうち「学習塾費」が大きな割合を占めています。

図5-1 補助学習費の推移(公立)

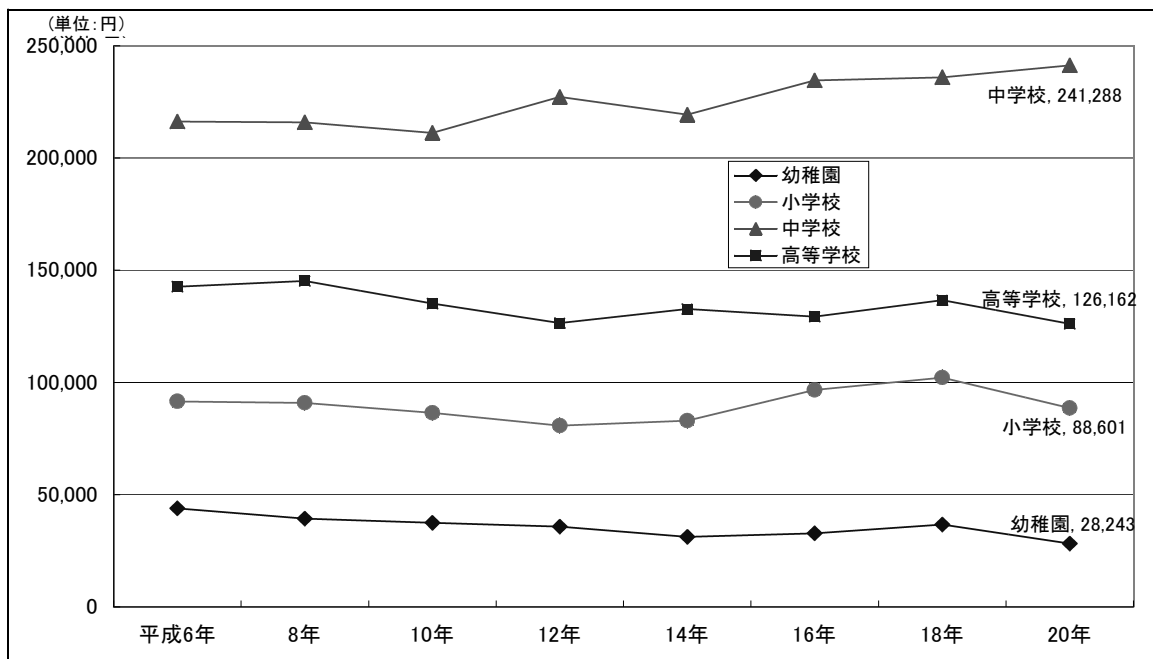


図5-2 学習塾費の占める割合(公立)

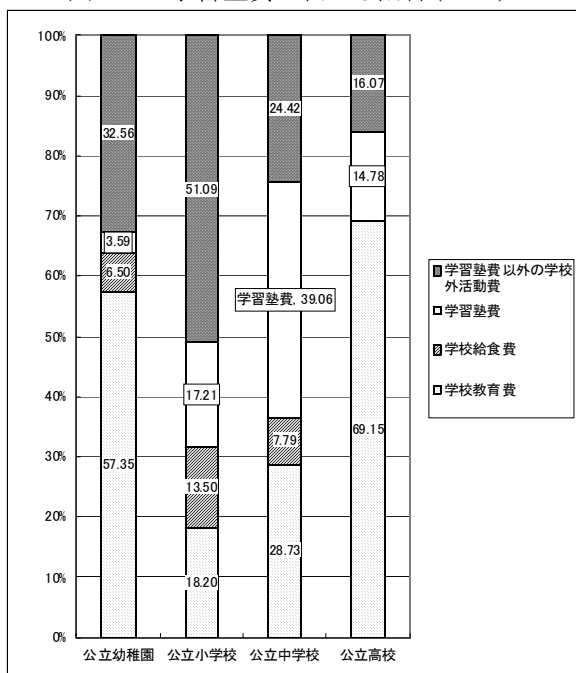
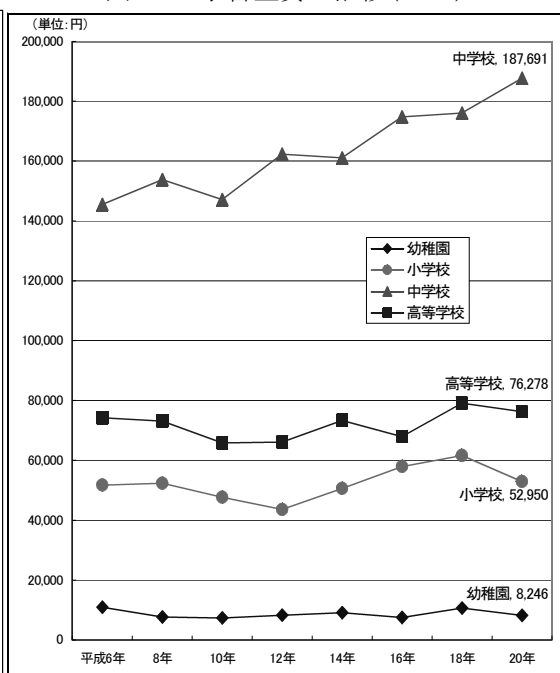


図5-3 学習塾費の推移(公立)



4. 「世帯の年間収入別の学校外活動費」の状況

・世帯の年間収入別の「補助学習費」及び「その他の学校外活動費」は、誤差を考慮しても世帯の年間収入が増加すると、概ね多くなる傾向が見られます。

図6 世帯の年間収入段階別の「補助学習費」

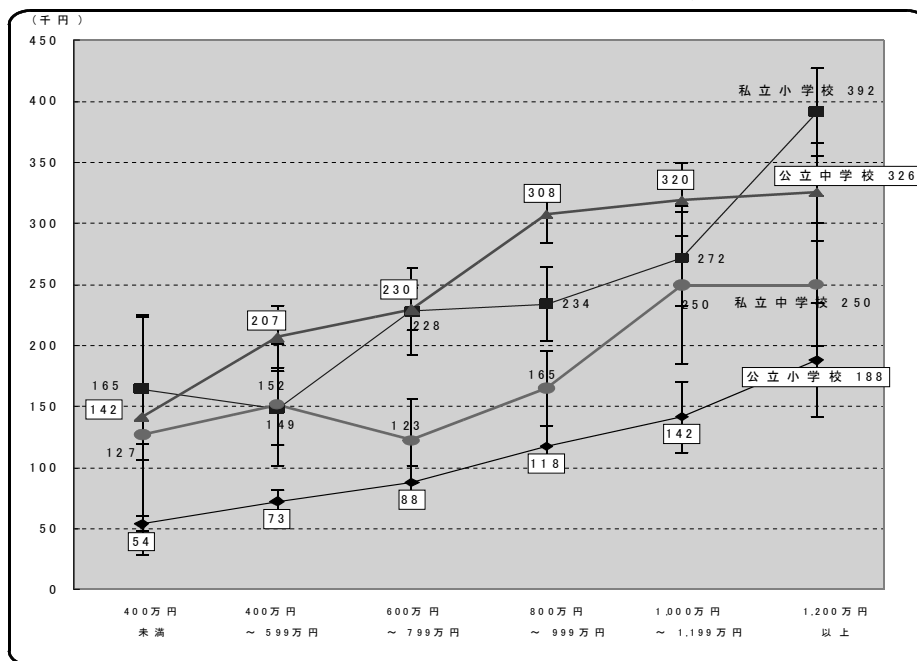
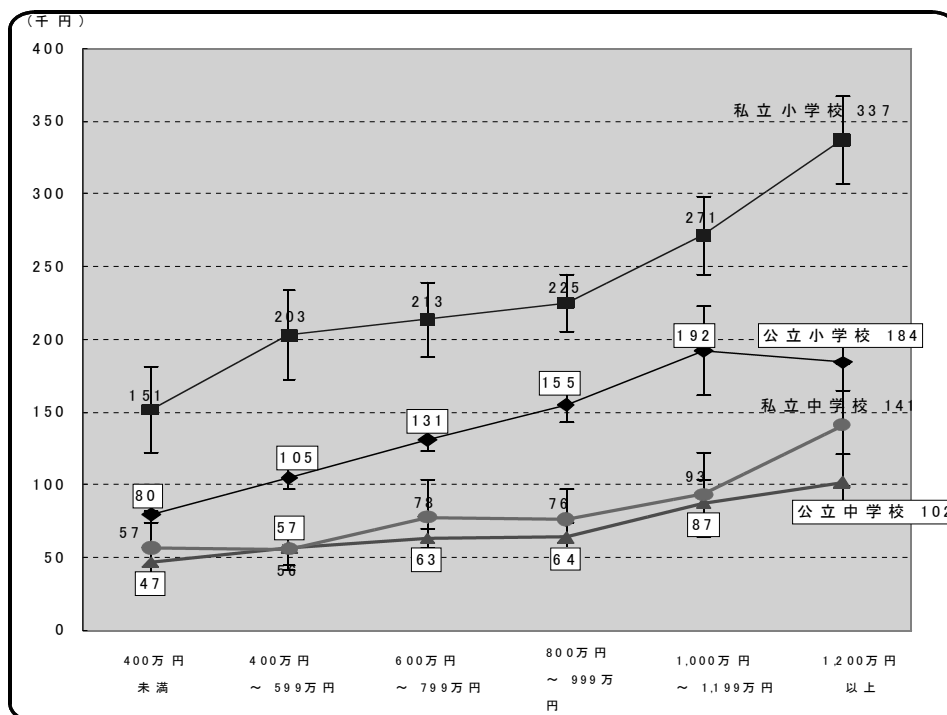


図7 世帯の年間収入段階別の「その他の学校外活動費」

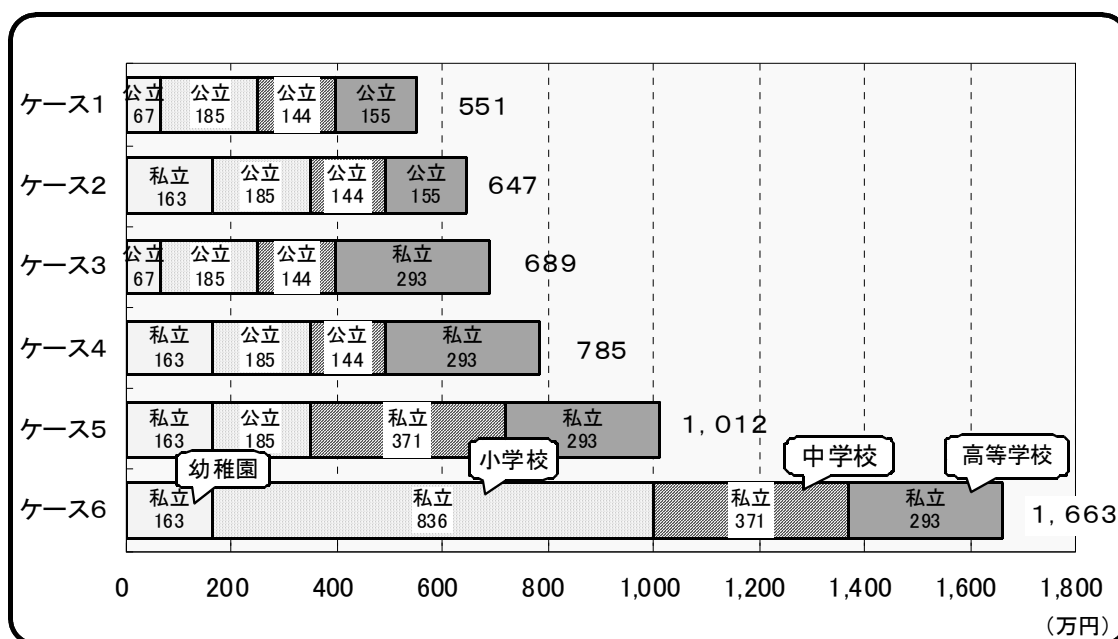


(注) 標中の値の上下に伸びた線の範囲内は95%信頼区間を示す。(信頼区間の説明は1頁参照)

5. 幼稚園から高等学校卒業までの15年間の学習費総額(図8参照)

- ・幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間について、各学年ごとの「学習費総額」をケース別に単純合計すると、すべて公立に通った場合では約551万円(前回調査結果は約571万円)、すべて私立に通った場合では約1,663万円(同約1,678万円)です。
- ・最も低いケースと最も高いケースの差は、約3.0倍(同2.9倍)です。

図8 幼稚園3歳から高等学校第3学年までの15年間の学習費総額



(注) 金額は、各学年ごとの平成20年度の平均額の単純合計である。

- ケース1 : すべて公立に通った場合
- ケース2 : 幼稚園のみ私立に通った場合
- ケース3 : 高等学校のみ私立に通った場合
- ケース4 : 幼稚園及び高等学校は私立に通った場合
- ケース5 : 小学校のみ公立に通った場合
- ケース6 : すべて私立に通った場合